

4月臨時県議会提出予定議案の概要

【総括】

【令和2年度議案】

- | | | | |
|-----|----|----|---|
| I | 予算 | 1件 | ・令和2年度奈良県一般会計補正予算（第1号） |
| II | 条例 | 2件 | ・知事等及び職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例
・奈良県新型コロナウイルス感染症対策基金条例 |
| III | 報告 | 1件 | ・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

奈良県税条例等の一部を改正する条例

地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例

高等学校廃止処分取消等請求事件について |

（小計）（4件）

【令和元年度議案】

- | | | | |
|----|----|----|---|
| IV | 報告 | 1件 | ・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

令和元年度奈良県一般会計補正予算（第7号）

奈良県地方創生拠点整備基金条例の一部を改正する条例 |
|----|----|----|---|

（小計）（1件）

合計 5件

【 概 要 】

【令和2年度議案】

I 予 算

1 令和2年度奈良県一般会計補正予算（第1号） 10,987,887千円

【総括表】

増 額 補 正

(単位：千円)

新型コロナウイルス感染症への対応		10,987,887
内 訳	1 感染拡大の防止	5,018,383
	2 医療提供体制の整備	4,189,028
	3 検査体制の強化	290,025
	4 生活に困っている世帯・ 個人への支援と中小企業 の資金繰り対策	1,490,451

財 源 内 訳

(単位：千円)

特定 財源	国庫支出金	5,308,475
	繰入金	1,425,052
	諸収入	479,947
	県債	977,700
一 般 財 源		2,796,713

一般財源の内訳

(単位：千円)

繰入金		2,796,713
財政調整基金繰入金		2,796,713

予算の規模

(単位：千円)

補正後予算総額	571,930,887
当初予算比	2.0%増
前年度同期比	14.0%増

奈良県一般会計補正予算（第1号）の事業概要

(注)

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
県実施……………県が直接行う事業です。
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。

1 感染拡大の防止

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
幼稚園感染拡大防止補助事業 市町村・民間実施	幼稚園がマスクや消毒液等を購入する経費に対し補助 負担区分 国10/10	千円 48,457	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課 ・ 教育委員会 教育研究所
認可外保育施設感染拡大防止補助事業 民間実施	認可外保育施設がマスクや消毒液等を購入する経費に対し補助 負担区分 国10/10	30,000	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課
児童養護施設等感染拡大防止補助事業 民間実施	児童養護施設等がマスクや消毒液等を購入する経費に対し補助 児童養護施設等の多床室の個室化改修に対し補助 実施主体 いかるが園外8施設 負担区分 国10/10	72,800	こども・女性局 こども家庭課
学習支援教室感染拡大防止事業 県実施	生活困窮世帯の子どもの学習支援教室へのマスク、消毒液の配付 負担区分 国10/10	2,310	福祉医療部 地域福祉課
介護福祉士養成施設等感染拡大防止事業 県実施	介護福祉士養成施設等へのマスク、消毒液の配付 負担区分 国10/10	5,040	福祉医療部 長寿・福祉人材 確保対策課
在宅医療的ケア児等感染拡大防止事業 県実施	在宅医療的ケア児等の家庭へのマスク、消毒液の配付 負担区分 国2/3・県1/3	15,477	福祉医療部 障害福祉課
障害者支援施設等感染拡大防止事業 県実施	障害者支援施設等へのマスク、消毒液等の配付 負担区分 国2/3・県1/3	612,361	福祉医療部 障害福祉課
高齢者福祉施設等感染拡大防止事業 県実施	高齢者福祉施設等へのマスク、消毒液等の配付 負担区分 県（基金）10/10 （地域医療介護総合確保基金活用事業）	1,425,052	医療・介護保険局 介護保険課
障害児放課後等デイサービス等利用支援事業 市町村実施	特別支援学校等の臨時休業による、放課後等デイサービス等の利用増に伴う追加経費に対し補助 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4、 国1/2・市町村1/2	439,695	福祉医療部 障害福祉課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
在宅障害者等安否確認等事業 市町村実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅生活を強いられている障害者等の安否確認等に要する経費に対し補助 負担区分 国1/2・市町村1/2	千円 29,893	福祉医療部 障害福祉課
聴覚障害者意思疎通支援体制強化事業 県実施	聴覚障害者等が安心して相談・受診できるよう、県聴覚障害者支援センターに遠隔手話の通信環境を整備 負担区分 国10/10	10,000	福祉医療部 障害福祉課
児童生徒のストレスチェック実施事業 県実施	学校の臨時休業による心のケアのため、公立学校の児童生徒に対し、スクールカウンセラーによるストレスチェックを実施 負担区分 国1/3・県2/3	3,400	教育委員会 教育研究所
特別支援学校給食休止対応事業 県実施	特別支援学校の臨時休業期間中における学校給食の食材費を負担 負担区分 国3/4・県1/4	6,596	教育委員会 保健体育課
在宅教養講座番組制作・放送事業 県実施	外出を自粛している県民の健康維持や、本県の魅力を再発見する機会を提供 健康体操講座 奈良の歴史を学ぶ講座 負担区分 県10/10	10,000	知事公室 広報広聴課
新型コロナウイルス感染症医療従事者等宿泊費補助事業 民間実施	新型コロナウイルス感染症患者の治療や検査に従事する医療従事者等の安全・安心を確保するため、医療従事者等の宿泊費に対し補助 負担区分 国1/2・県1/2	400,000	医療政策局 医師・看護師確保対策室
帰国者・接触者相談センター運営事業 県実施	新型コロナウイルスに関する電話相談窓口の運営 受付時間 24時間（平日・土日祝） 負担区分 国1/2・県1/2	77,302	医療政策局 健康推進課
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 県実施	県が行う施設の使用制限の要請を受け、施設の休止や営業時間の短縮に協力した県内の中小企業及び個人事業主に対し協力金を給付 給付額 中小企業 200千円 個人事業主 100千円 負担区分 国10/10	1,830,000	産業・観光・雇用振興部 産業政策課

2 医療提供体制の整備

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
入院医療機関設備整備補助事業 一部事務組合・公立大学法人・地方独立行政法人・民間実施	入院医療機関の人工呼吸器や人工肺等の設備整備に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター外4施設 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	千円 1,603,763	医療政策局 地域医療連携課 病院マネジメント課
外来協力医療機関設備整備補助事業 市町村・公立大学法人・地方独立行政法人・民間実施	感染症外来協力医療機関のX線装置や個人防護具等の設備整備に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院、西和医療センター外5施設 負担区分 国1/2・県1/2、県10/10	110,638	医療政策局 地域医療連携課 病院マネジメント課
精神科医療機関設備整備補助事業 民間実施	精神科医療機関の簡易陰圧装置や個人防護具等の設備整備に対し補助 実施主体 一般財団法人 信貴山病院 負担割合 国1/2・県1/2	4,356	医療政策局 疾病対策課
新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業 一部事務組合・公立大学法人・地方独立行政法人実施	新型コロナウイルス感染症患者の入院病床の確保に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター、西和医療センター、南奈良総合医療センター 負担区分 国1/2・県1/2	669,586	医療政策局 病院マネジメント課
県内医療機関患者受入体制整備事業 県実施	医療機関における患者の受入れに対応できるよう、必要な防護服等を配付 負担区分 国1/2・県1/2	36,105	医療政策局 薬務課
軽症者療養体制構築事業 県実施	陽性無症状患者や軽症者の受入れ可能な施設の確保 確保室数 500室 負担区分 国1/2・県1/2	1,764,580	福祉医療部 企画管理室

3 検査体制の強化

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
PCR検査試薬購入事業 県実施	保健研究センター及び県立医科大学で実施しているPCR検査に必要となる試薬の購入 負担区分 国1/2・県1/2	千円 68,654	福祉医療部 企画管理室

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
PCR検査機器整備補助事業 一部事務組合・公立大学法人・地方独立行政法人・民間実施	医療機関のPCR検査機器の整備に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター外3施設 負担区分 国1/2・県1/2	千円 30,076	医療政策局 地域医療連携課 病院マネジメント課
PCR検査民間委託事業 民間実施	新型コロナウイルス感染症のPCR検査を民間の検査機関に委託 負担区分 国1/2・県1/2	16,192	福祉医療部 企画管理室
PCR検査公費負担 県実施	新型コロナウイルス感染症のPCR検査にかかる公費負担医療費 負担区分 国1/2・県1/2	117,103	医療政策局 疾病対策課
新型コロナウイルス感染症屋外診察体制整備補助事業 一部事務組合・地方独立行政法人・民間実施	新型コロナウイルス感染症の可能性のある患者の屋外診察等に要する経費に対し補助 負担区分 国1/2・県1/2	58,000	医療政策局 地域医療連携課

4 生活に困っている世帯・個人への支援と中小企業の資金繰り対策

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
生活福祉資金貸付原資造成補助金 民間実施	生活福祉資金（緊急小口資金、総合支援資金（生活支援費））の貸付け増加に対応するための貸付け原資の積み増し 実施主体 県社会福祉協議会 負担区分 国10/10	千円 370,000	福祉医療部 地域福祉課
生活困窮者住居確保給付金 県実施	離職や休業等に伴う収入減少等により住宅を失う又は失うおそれがある生活困窮者に対し、家賃相当の給付金を給付 負担区分 国3/4・県1/4	11,000	福祉医療部 地域福祉課
高校生等奨学給付金支給事業 県実施	新型コロナウイルス感染症の影響により低所得となった世帯の経済的負担を軽減するため、教科書費、教材費等を給付金として支給 負担区分 国1/3・県2/3	5,033	文化・教育・くらし創造部 教育振興課 ・ 教育委員会 学校支援課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
緊急雇用・県内企業等就労支援事業 県実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業等から内定取消、雇い止め又は解雇された方を県職員として採用 県庁で業務経験を積むとともに、インターンシップなどにより県内企業等への就労を支援 負担区分 県10/10	千円 52,837	総務部 行政・人材 マネジメント課
新型コロナウイルス感染症対応資金 県実施	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援 貸付対象者 中小企業信用保険法の特定中小企業者又は特例中小企業者として市町村長の認定を受けた方 貸付枠 60,000,000千円 貸付限度額 設備・運転 30,000千円 貸付利率 0.0%又は1.9% 貸付期間 10年（うち5年据置） 保証料を国が全額又は1/2負担 負担区分 国8.74/10・県1.26/10、国10/10	543,750	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
制度融資条件の拡充 県実施	制度融資条件を無利子・無保証料に拡充し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援 対象資金 経営環境変化・災害対策資金 セーフティネット対策資金 大規模経済危機等対策資金 貸付枠 3,000,000千円 → 40,000,000千円 負担区分 県10/10	507,831	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課

【債務負担行為補正】

変 更

(単位：千円)

事 項	期 間 ・ 限 度 額		補 正 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
	現 行	補 正 後		
制度融資の利子補給 (令和2年度融資分)	令和3年度から 令和22年度まで 融資額 35,000,000千円 を限度とする年 2.175%の範囲内 の金額	令和3年度から 令和22年度まで 融資額 132,000,000千円 を限度とする年 2.175%の範囲内 の金額	資金需要に対応するため	産 業 ・ 観 光 ・ 雇 用 振 興 部 地 域 産 業 課

II 条 例

1 知事等及び職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例

知事及び副知事の給料について、その一部を新型コロナウイルス感染症対策として必要となる財源に充当するため、現行額から3月間追加の減額をすることにつき、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

2 奈良県新型コロナウイルス感染症対策基金条例

県民、事業者等からの寄附金を財源として、県内における新型コロナウイルス感染症のまん延の防止、患者の診療等に従事する医療従事者等の支援その他新型コロナウイルス感染症対策に必要な施策の推進を図るため、基金を設置しようとするものである。

施行期日 公布の日

III 報 告

1 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・奈良県税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の改正に伴い、法人事業税の課税方式を見直す等のための所要の改正

令和2年3月31日専決

・地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例

地域再生法第十七条の六の地方公共団体等を定める省令の改正に伴い、地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例の特例措置の適用期限を延長するための所要の改正

令和2年3月31日専決

・高等学校廃止処分取消等請求事件について

奈良地方裁判所が行った高等学校廃止処分取消等請求事件判決に不服があるため、大阪高等裁判所に控訴

令和2年4月6日専決

【令和元年度議案】

IV 報 告

1 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・令和元年度奈良県一般会計補正予算（第7号）

（ 県債の確定に伴う財源更正

令和2年3月31日専決）

・奈良県地方創生拠点整備基金条例の一部を改正する条例

条例の有効期限を延長するための所要の改正

令和2年3月31日専決

